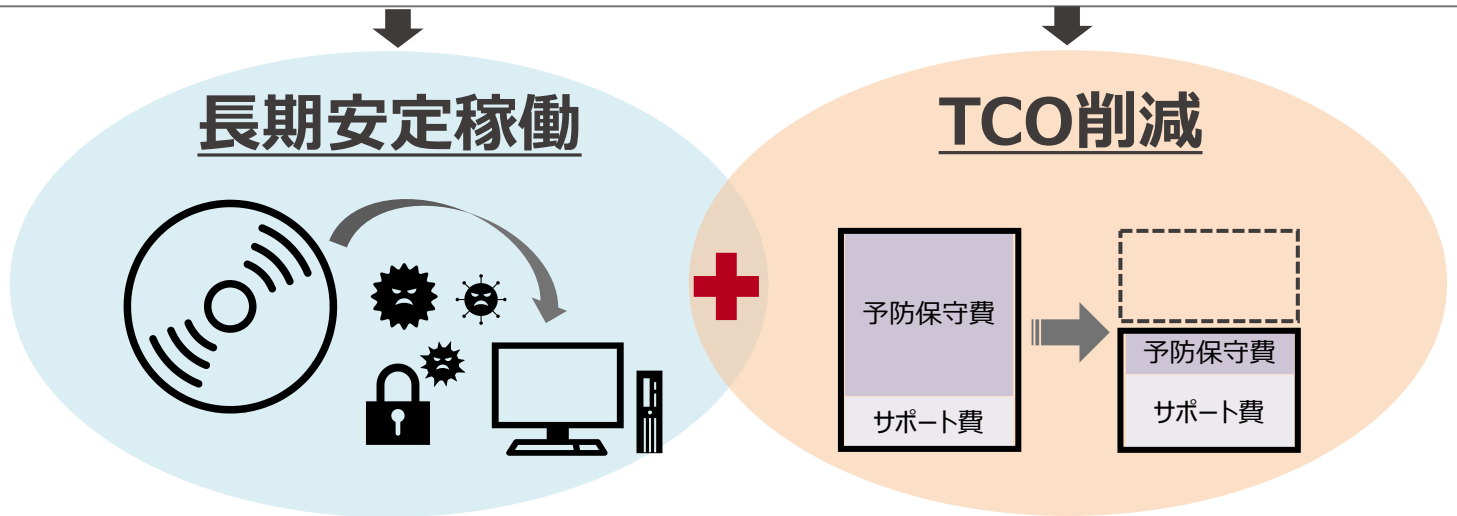


マイナーリリースを固定して
長期安定稼働とTCO削減を実現

Red Hat Enterprise Linux バージョン固定保守オプション

株式会社日立製作所ではレッドハット株式会社と協業し、Red Hat Enterprise Linux (以下、RHEL)のオプションとして、「Red Hat Advanced Mission-Critical Program」の「Advanced Mission Critical Update Support (以下、AUS)」に準拠した「Red Hat Enterprise Linux バージョン固定保守オプション(以下、バージョン固定保守オプション)」を提供しています。

特定のマイナーリリースに対して
重大な不具合やセキュリティ問題に対応する対策パッケージを約6年間継続的に提供

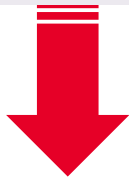


RHELにおける予防保守の考え方

RHELの対策パッケージは保守期間内のマイナーリリースに対してのみ提供保守されるため、保守期間内の計画的なOSアップデートが推奨されています。マイナーリリースには問題対策だけでなく追加機能を含む多くの修正が含まれるため、十分な検証が必要です。

マイナーリリースの保守期間

基本的には次のマイナーリリースが提供されるまでの半年から1年です。特定のマイナーリリースに対してはEUSやAUSの延長保守期間が設けられており、契約に応じて重大な不具合やセキュリティ問題の修正を提供する期間が約2年または約6年に延長されます。



安定稼働のため予防保守は必須だが、コストを抑えたい…
それを実現できるのが「バージョン固定保守オプション」です！

バージョン固定保守オプションのメリット

OSアップデート回数 最小化

検証とアップデート作業の
頻度が激減し
工数を大幅削減

局所的な 修正適用

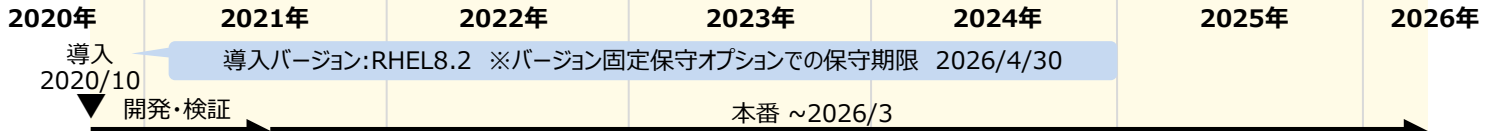
システム影響が最小限となり
修正に伴う検証工数と
デグレードリスクが最小化

緊急性の高い対策の 迅速適用

OSアップデートを伴わず
利用マイナーリリースで
迅速に対策可

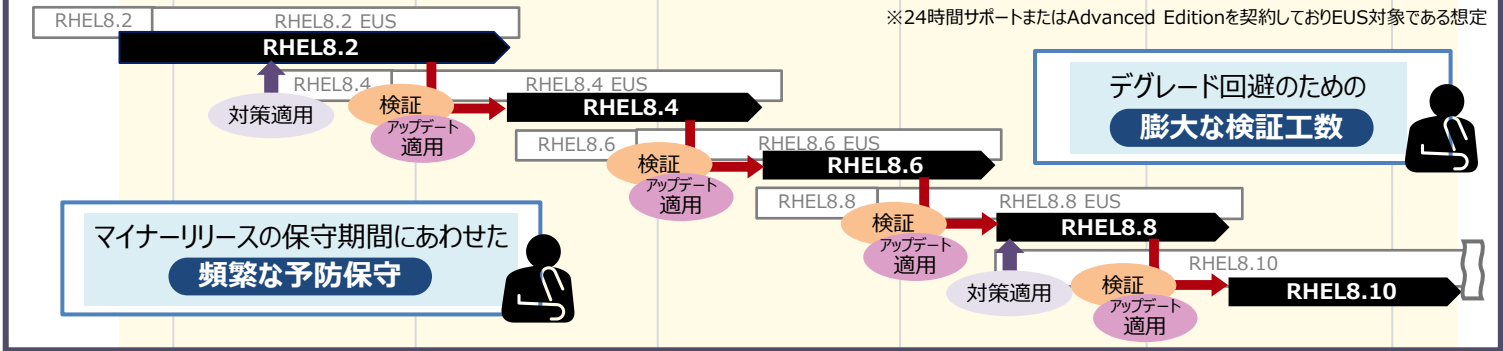
バージョン固定保守オプション利用の運用例

バージョン固定保守オプションの利用による安定稼働やTCO削減の実現について、具体例に沿って紹介します。



オプション利用なしの運用例

本番利用終了までにマイナーリリースのアップデートが4回、対策パッケージの適用が2回発生



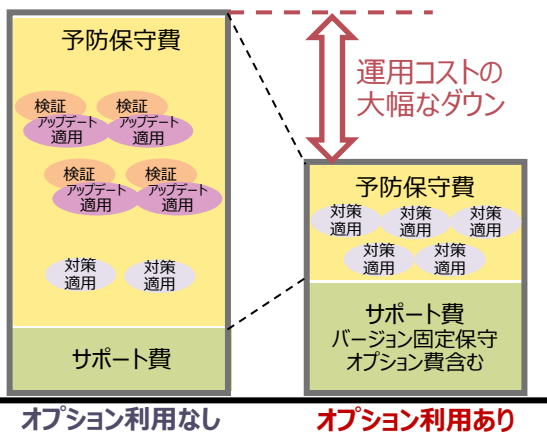
オプション利用ありの運用例

本番利用終了までバージョン固定保守期間でカバーしマイナーリリース維持、対策適用のみ5回実施

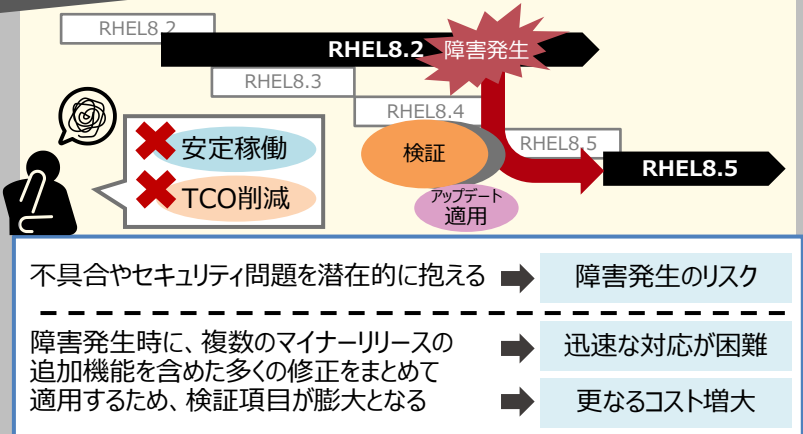


※保守期間は2021年8月時点の計画または見込みであり、将来予告なく変更となることがあります

コスト比較イメージ



予防保守を意識せず運用すると...



・Red Hat, and Red Hat Enterprise Linux are registered trademarks of Red Hat, Inc. in the United States and other countries. Linux® is the registered trademark of Linus Torvalds in the U.S. and other countries.

・その他記載の会社名、製品名などは、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

商品に関する詳細・お問い合わせは下記へ

- インターネットでのお問い合わせ
<https://www.hitachi.co.jp/soft/support360/inquiry.html>
- 電話でのお問い合わせはHCAセンターへ
(フリーダイヤル)0120-55-0504
受付時間 9:00~12:00、13:00~17:00 (土・日・祝日・当社休日を除く)